

平成 26 年度

朝倉市公営企業会計
決算審査意見書

朝倉市監査委員

27朝監第 89号

平成27年 8月20日

朝倉市長 森田 俊介 様

朝倉市監査委員 永松 敏行

朝倉市監査委員 手嶋 栄治

平成26年度朝倉市公営企業会計

決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度朝倉市公営企業会計決算の審査を行ったので、別紙のとおり意見を提出します。

記

- | | |
|-----------|--------------|
| 1. 平成26年度 | 朝倉市水道事業会計 |
| 2. 平成26年度 | 朝倉市工業用水道事業会計 |

目 次

平成26年度朝倉市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象	79
第2. 審査の期間	79
第3. 審査の方法	79
第4. 審査の結果	79
【水道事業会計】	79
1. 事業の概要	79
2. 予算の執行状況について	79
3. 経営成績について	80
4. 財政状態について	82
5. むすび	84
(附) 決算審査資料 (第1表～第6表)	85
【工業用水道事業会計】	99
1. 事業の概要	99
2. 予算の執行状況について	99
3. 経営成績について	100
4. 財政状態について	101
5. むすび	102
(附) 決算審査資料 (第1表～第6表)	103

注1 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。

注2 各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

注3 構成比率は1項目毎に算定したため合計と一致しない場合がある。

注4 各表中符合の用法は「△」負数。「－」該当数値なし等である。

平成26年度朝倉市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

平成26年度朝倉市水道事業会計決算
平成26年度朝倉市工業用水道事業会計決算

第2. 審査の期間

平成27年 7月22日から平成27年 8月 7日まで

第3. 審査の方法

決算の審査に当たっては、上記各事業会計の決算書及び決算に関する書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、関係法令と照合し、その決算の計数の正確性、内容の妥当性を会計諸帳簿及び資料等により点検し、かつ担当職員の説明を求めるなどの方法により、経営成績及び財政状態の検討を行った。

また、平成26年度より地方公営企業に係る会計基準の見直しが適用されたため、新しい会計基準による予算経理となっていることの確認を行った。

第4. 審査の結果

各事業の決算書及び同附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認めた。

各事業の予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は次に述べるとおりである。

【水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第1表「業務実績表」のとおりである。

建設工事では、未給水区域への配水管布設工事に伴う水道事業の拡張、配水管布設替工事及び施設の改良工事等基盤整備が図られている。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算額は、収入が 614,904,835 円、支出が 486,629,413 円となっており、差引 128,275,422 円の黒字決算となっている。

これを収支別についてみると、収益的収入は、予算額 626,641,000 円に対し、決算額は 614,904,835 円（執行率 98.1 %）で、主なものは、水道料金

448,494,515 円及び新会計制度移行処理に係る長期前受金を収益化した長期前受金戻入 106,473,617 円である。

収益的支出は、予算額 505,776,000 円に対し、執行額は 486,629,413 円（執行率 96.2 %）で、主なものは、減価償却費 203,495,666 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出（予算第 4 条）

資本的収入は、予算額 50,334,000 円に対し、決算額は 51,423,000 円（執行率 102.2 %）で、主なものは、他会計（一般会計）負担金 32,807,000 円及び他会計（一般会計）補助金 16,087,000 円である。

資本的支出は、予算額 271,902,000 円に対し、決算額は 258,670,172 円（執行率 95.1 %）で、主なものは、建設工事費 143,982,417 円及び企業債償還金 113,178,229 円である。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 207,247,172 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金をもって補填されている。

(3) 企業債（予算第 5 条）

本年度の企業債の限度額は 108,145,000 円であるが、借入はない。

(4) 流用禁止の経費（予算第 6 条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 37,374,000 円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

(5) 他会計からの補助金（予算第 7 条）

一般会計からの補助金は、22,159,000 円を受け入れている。

(6) たな卸資産購入限度額（予算第 8 条）

たな卸資産購入限度額 3,000,000 円に対し、購入額は 337,922 円である。

(7) 債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額等は下記のとおりで、本年度支出額は、当該協定書に基づき 26,114,660 円 となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 自己資金
		期間	金額	期間	金額	
朝倉系送水施設建設負担金	千円 818,261	平成 2 2 年度から 平成 2 5 年度まで	千円 82,723	平成 2 6 年度から 平成 4 7 年度まで	千円 735,538	千円 735,538

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第 5 表）

平成 2 6 年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

総事業収益	581,502,812 円
総事業費用	463,519,156 円
当年度純利益	117,983,656 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

(1) 営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 430,933,291 円で、前年度と比較し 2,242,977 円の減収となっている。この主な要因としては、給水戸数の増により加入金が増となったものの、給水人口及び有収水量の減に伴う給水収益の減によるものである。

営業費用は 407,868,870 円で、前年度と比較し 58,973,703 円の支出増となっている。この主な要因としては、機器更新工事等による原水及び浄水費、新会計制度移行処理のみなし償却制度廃止等による減価償却費、水源施設解体に伴う資産減耗費の増によるものである。

差引 23,064,421 円の営業利益となっている。

(2) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 142,943,279 円で、前年度と比較し 103,147,067 円の増収となっている。この主な要因としては、他会計負担金及び補助金が減になったものの、長期前受金（繰入金（消火栓設置）、受贈財産、国県市補助金、企業債償還繰入（地下水汚染・美奈宜の杜移管・湧水対策）、起債償還（統合簡水））の収益化による長期前受金戻入の増によるものである。

また、営業外費用は 51,281,788 円で、前年度と比較し 2,326,416 円の支出減となっている。この主な要因としては、支払利息の減によるものである。

差引 91,661,491 円の利益となっている。

(3) 特別利益と特別損失

特別利益は 7,626,242 円で、前年度と比較し 7,626,242 円の増となっている。これは過年度損益修正益の皆増によるものである。この主な要因は長期前受金（企業債償還繰入（湧水対策及び美奈宜の杜移管））の収益化によるものである。

特別損失は 4,368,498 円で前年度と比較し 4,017,969 円の増となっている。この主な要因としては、新会計制度移行時の会計処理として賞与引当金（25年12月～26年3月分算定分）の特別損失への計上によるもの、電話加入権の除却及びその他特別損失（神田町雇用促進メーター使用料誤請求に係る還付及び還付加算金）の増によるものである。

また、徴収不能となった水道料金を不納欠損処分し、過年度損益修正損として損失計上した本年度の不納欠損額は 206,979 円で、前年度の 244,375 円と比較し 37,396 円の減となっている。

差引 3,257,744 円の利益となっている。

(4) まとめ

資料第1表「業務実績表」で示すとおり、水道料金における供給単価は 173.5 円で前年度の 173.1 円より 0.4 円上昇、給水原価は 191.4 円で前年度の 165.5 円より 25.9 円上昇し、料金回収率は 90.6%となっている。1 m³あたりの販売損益（給水原価－供給単価）は 17.9 円の損失となり、前年度の 7.6 円の利益から転じて、収支が悪化している。

平成21年度から県南広域水道企業団からの受水費及び翌年度からこの受水に係

る建設負担金が生じ、さらに、平成25年度から大山ダムが完成したことにより受水に係る建設負担金が増加した背景はあるものの、給水収益の減に加え、減価償却費（新会計制度移行処理によるみなし償却制度の廃止等）及び資産減耗費等の経常費用の増により損失が生じたものである。これは、新会計制度移行処理によるところが大きく、前年度との単純な比較はできない。

前にも述べたように、長期前受金の収益化に伴い営業外収益が増となったことにより、本年度は、前年度の純利益70,118,580円より47,865,076円多い117,983,656円の純利益を生じている。したがって、前年度からの繰越利益剰余金0円と新会計制度移行処理による変動額811,958,002円に当年度純利益を加えた929,941,658円が当年度末処分利益剰余金となっている。

経営内容については、資料第2表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の総収支比率、経常収支比率は、前年度より好転し、全国平均と比較しても良好であるといえる。総収益が増加したことではいずれの数値もわずかながら黒字となっている。しかし、営業収支比率は減少に転じ、全国平均、他市との比較においても平均以下となっている。給水収益が減少したことに加え、減価償却費、資産減耗費等の増加により比率の減少に転じたものと思われる。どちらも、新会計制度移行処理によるところが大きく、前年度との単純な比較はできない。

水道の普及推進に伴う加入金収入は、前年度と比較して増加に転じているが、3か年の推移（資料1）をみると、給水戸数はわずかながら増加傾向にあるものの、本年度は配水量、有収水量が減少し、さらに給水人口の伸びは見られず大幅な収益は見込めない。

一方、費用については、今後も増加が見込まれるため、更なる普及率の向上に努められ、営業収益の増収、経費の節減を図られたい。

4. 財政状態について（消費税を含まない。資料第6表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債、資本合計は7,043,063,631円で、前年度と比較し309,660,021円の減となっている。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は5,860,806,226円で、前年度と比較し419,075,412円減少している。この主な要因は、減価償却により、建物、構築物、機械及び装置が減となったものである。

流動資産は1,182,257,405円で、前年度と比較し109,415,391円増加している。この主な要因は、前払金、未収金（貸倒引当金を含む）が減となったものの、現金預金の増によるものである。

(2) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は企業債及び修繕引当金2,300,128,885円で、前年度と比較し2,250,313,885円増加している。この要因は、新会計制度移行処理の借入資本金であった企業債（翌年度に償還

期限が到来するものを除く)の固定負債計上による皆増である。修繕引当金には変動はない。

流動負債は 257,417,500 円で、前年度と比較し 209,834,274 円増加している。この主な要因は、新会計制度移行処理の借入資本金であった企業債(翌年度に償還期限が到来するもの)及び賞与引当金の流動負債計上による増及び未払金の増によるものである。

本年度は、総額として、企業債 113,178,229 円が償還されている。

未払金の主なものは、受水費、未払消費税及び配水管布設等工事費である。

繰延収益は 1,942,597,388 円で、前年度と比較し 1,942,597,388 円の皆増となっている。この要因としては、新会計制度移行処理で償却資産の取得又は改良の財源となった補助金等のうち資本剰余金から長期前受金に整理したことによる増である。

(3)資本

本年度の資本総額は 2,542,919,858 円で、前年度と比較し 4,712,405,568 円減少している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は 838,486,593 円で前年度と比較し 2,480,598,666 円減少している。この主な要因は、新会計制度移行処理で借入資本金(企業債)を負債に計上したことによる減である。

剰余金は 1,704,433,265 円で、前年度と比較し 2,231,806,902 円減少している。

この主な要因は、建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金が増加したものの、新会計制度移行処理で資本剰余金(工事負担金、国県市補助金、受贈財産評価額)から長期前受金に整理したことによる資本剰余金の減によるものである。

(4)まとめ

財政状態については、資料第2表「経営分析表」に示しているとおりでである。

水道事業における建設投資は、企業債に依存する割合が高く、必然的に固定比率は高くなる。

事業の長期的安定性を示す指標(固定資産構成比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率)のうち固定資産構成比率を除いて、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率は大幅に低下しており、いずれの数値も全国平均及び類似都市の値を超えてきている。

支払能力を示す流動比率、酸性試験比率、現金比率は、いずれの数値も前年度より大きく減少しており、酸性試験比率、現金比率については、全国平均をわずかながら上回り、流動比率については、全国平均からみても数値はさらに低いが、いずれも100%以上はあるため、短期支払能力は充分あるといえる。

これらは、新会計制度移行処理の借入資本金の負債への計上により負債が増加し資本が減少したことによる影響が大きいと考えられる。

5. むすび

以上が、平成26年度朝倉市水道事業会計の決算審査の概要である。

平成21年度の県南広域水道企業団からの受水開始により配水能力が増えたことで、施設利用率の低下が続いていたが、昨年度は、給水戸数、配水量の伸びでわずかながら好転していた。しかし本年度は給水戸数のわずかな伸びはあるものの、給水人口、配水量が減少したことにより施設利用率が低下している。また、給水人口の減少傾向が続き、普及率も伸び悩んでいる状況であり、大幅な収益の増加も期待できない。

さらに、節水意識の高まりや節水型機器の普及などにより有収水量は減少し給水収益も減少している。営業費用の減価償却費及び資産減耗費の増等もあり、供給単価173.5円に対し、給水原価は191.4円となり、1^mあたり17.9円の損失となったものの、経営収支は、117,983,656円の純利益を計上する結果となっている。これは、新会計制度移行処理による影響が大きいといえる。

合併後水道料金等の統一がなされ、公平な事業展開がなされている中、少子高齢社会、人口の減少並びに景気の低迷等、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しく、今後も収益の増加が大きく見込めない一方で、大山ダム、小石原川ダムからの受水に係る建設負担金及び減価償却費等の費用負担は今後大きくなる状況であり、長期的展望にたった資金計画をもとに、一層の経営改善に努められたい。

いかなる環境におかれても、企業会計の理念である独立採算の原則に則り、収益の増収確保と経費節減、合理的・効率的な経営に努めるとともに、市民の重要なインフラとして施設の整備・更新など計画的な事業を実施し、今後とも、健全経営に鋭意努力され、安心・安全・安定の水の供給と住民福祉に寄与されんことを望むものである。

(附) 決 算 審 查 資 料

第1表

業務実績表

項目	単位	26年度 A	25年度 B	24年度	対前年度比		備考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	55,753	56,367	57,078	△ 614	98.9	年度末現在
計画給水人口	人	30,450	30,450	30,450	0	100.0	
給水人口	人	23,670	23,921	24,188	△ 251	99.0	
普及率	%	42.5	42.4	42.4	0.1	-	給水人口/行政区域内人口
		77.7	78.6	79.4	△ 0.9	-	給水人口/計画給水人口
給水戸数	戸	9,165	9,137	9,038	28	100.3	
配水量	m ³	2,661,364	2,721,480	2,550,518	△ 60,116	97.8	
1日平均配水量	m ³	7,291	7,456	6,988	△ 165	97.8	
1日最大配水量	m ³	9,147	10,025	9,002	△ 878	91.2	
1日配水能力	m ³	11,400	11,400	11,400	0	100.0	
施設利用率	%	64.0	65.4	61.3	△ 1.4	-	1日平均配水量/1日配水能力 全国平均 55.6%
有収水量	m ³	2,399,188	2,432,741	2,307,275	△ 33,553	98.6	
1日平均有収水量	m ³	6,573	6,665	6,321	△ 92	98.6	
有収率	%	90.1	89.4	90.5	0.7	-	有収水量/配水量 全国平均83.1%
配水管延長	m	227,559	226,242	225,890	1,317	100.6	年度末現在 小数点以下四捨五入
職員数	人	5	5	6	0	100.0	
職員1人当り 給水人口	人	4,734	4,784	4,031	△ 50	99.0	全国平均 2,965 人
供給単価 (1m ³ 当り収益)	円	173.5	173.1	173.5	0.4	100.2	給水収益/有収水量
給水原価 (1m ³ 当り費用)	円	191.4	165.5	188.9	25.9	115.6	経常費用-受託工事費 /有収水量
料金回収率	%	90.6	104.6	91.8	△ 14.0	-	供給単価/給水原価 全国平均 96.6%

※備考欄全国平均は25年度地方公営企業年鑑参照（給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の事業）

第2表

経営分析表

分析項目	単位	算式	26年度	25年度	24年度	全国平均 (25年度)
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.2	85.4	86.6	90.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	36.1	64.9	62.8	(67.8) 70.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	121.0	86.0	87.7	(88.3) 91.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	230.5	131.6	137.8	128.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	459.3	2,254.7	1,096.1	(963.2) 519.2
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	456.7	2,225.2	1,088.9	442.1
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	454.5	2,208.4	976.5	385.2
固定率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.06	0.06	0.06	-
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.12	0.09	0.09	0.13
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.07	0.07	0.07	0.10
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.64	0.96	0.00	0.81
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	125.5	117.4	87.0	(105.9) 109.1
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	125.0	117.5	105.3	(106.6) 109.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	105.7	124.2	109.0	(110.2) 114.0
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	55.6	61.2	48.7	(71.6) 67.1
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.7	6.9	9.4	(12.2) 12.4

(注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

ロ 総資本＝負債＋資本

ハ 自己資本＝自己資本金＋剰余金

ニ 平均＝(期首＋期末)÷2

ホ 全国平均の()書は、給水人口1.5万人以上3万人未満の事業
(25年度地方公営企業年鑑参照)

(経営分析表の評価要領)

評 価 要 領
総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。 低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

第3表

(収益的収支)

予算決算対前年度比較表

収 入

科 目	予 算					
	26年度		25年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 水道事業収益	626,641,000	100.0	472,332,000	100.0	154,309,000	132.7
(1) 営業収益	479,486,000	76.5	432,827,000	91.6	46,659,000	110.8
① 給水収益	465,331,000	74.3	421,676,000	89.3	43,655,000	110.4
② 加入金	13,521,000	2.2	10,500,000	2.2	3,021,000	128.8
③ その他の営業収益	632,000	0.1	641,000	0.1	△ 9,000	98.6
④ 受託工事収益	2,000	0.0	10,000	0.0	△ 8,000	20.0
(2) 営業外収益	147,153,000	23.5	39,505,000	8.4	107,648,000	372.5
① 受取利息及び配当金	430,000	0.1	430,000	0.1	0	100.0
② 補助金	6,072,000	1.0	6,544,000	1.4	△ 472,000	92.8
③ 長期前受金戻入	110,748,000	17.7	0	0.0	110,748,000	-
④ 他会計負担金	28,860,000	4.6	31,920,000	6.8	△ 3,060,000	90.4
⑤ 雑収益	1,041,000	0.2	601,000	0.1	440,000	173.2
⑥ 消費税及び地方消費税還付金	2,000	0.0	10,000	0.0	△ 8,000	20.0
(3) 特別利益	2,000	0.0	0	0.0	2,000	-
① 過年度損益修正益	2,000	0.0	0	0.0	2,000	-

支 出

科 目	予 算					
	26年度		25年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 水道事業費用	505,776,000	100.0	458,838,000	100.0	46,938,000	110.2
(1) 営業費用	428,472,000	84.7	388,369,000	84.6	40,103,000	110.3
① 原水及び浄水費	121,145,000	24.0	107,846,794	23.5	13,298,206	112.3
② 配水及び給水費	39,997,000	7.9	56,739,206	12.4	△ 16,742,206	70.5
③ 総 係 費	52,345,000	10.3	53,942,000	11.8	△ 1,597,000	97.0
④ 減価償却費	203,806,000	40.3	169,841,000	37.0	33,965,000	120.0
⑤ 資産減耗費	11,179,000	2.2	0	0.0	11,179,000	-
(2) 営業外費用	68,163,000	13.5	68,596,000	14.9	△ 433,000	99.4
① 支払利息	51,914,000	10.3	55,073,000	12.0	△ 3,159,000	94.3
② 消費税	16,249,000	3.2	13,523,000	2.9	2,726,000	120.2
(3) 特別損失	4,423,000	0.9	473,000	0.1	3,950,000	935.1
① 過年度損益修正損	4,323,000	0.9	473,000	0.1	3,850,000	914.0
② 減損損失	51,000	0.0	0	0.0	51,000	-
③ その他特別損失	49,000	0.0	0	0.0	49,000	-
(4) 予備費	4,718,000	0.9	1,400,000	0.3	3,318,000	337.0

(単位:円・%)

決 算							
26年度			25年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
614,904,835	100.0	98.1	494,627,481	100.0	104.7	120,277,354	124.3
464,260,597	75.5	96.8	454,802,631	91.9	105.1	9,457,966	102.1
448,494,515	72.9	96.4	442,182,248	89.4	104.9	6,312,267	101.4
14,911,200	2.4	110.3	11,959,500	2.4	113.9	2,951,700	124.7
854,882	0.1	135.3	660,883	0.1	103.1	193,999	129.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
143,010,949	23.3	97.2	39,824,850	8.1	100.8	103,186,099	359.1
449,178	0.1	104.5	430,000	0.1	100.0	19,178	104.5
6,072,000	1.0	100.0	6,544,000	1.3	100.0	△ 472,000	92.8
106,473,617	17.3	96.1	0	0.0	-	106,473,617	-
28,926,000	4.7	100.2	31,907,000	6.5	100.0	△ 2,981,000	90.7
1,090,154	0.2	104.7	943,850	0.2	157.0	146,304	115.5
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
7,633,289	1.2	381,664.5	0	0.0	-	7,633,289	-
7,633,289	1.2	381,664.5	0	0.0	-	7,633,289	-

(単位:円・%)

決 算							
26年度			25年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
486,629,413	100.0	96.2	422,049,276	100.0	92.0	64,580,137	115.3
418,244,099	85.9	97.6	354,951,271	84.1	91.4	63,292,828	117.8
117,049,816	24.1	96.6	104,491,641	24.8	96.9	12,558,175	112.0
34,759,853	7.1	86.9	33,176,660	7.9	58.5	1,583,193	104.8
51,762,354	10.6	98.9	49,017,579	11.6	90.9	2,744,775	105.6
203,495,666	41.8	99.8	168,265,391	39.9	99.1	35,230,275	120.9
11,176,410	2.3	100.0	0	0.0	-	11,176,410	-
63,992,227	13.2	93.9	66,747,204	15.8	97.3	△ 2,754,977	95.9
51,253,327	10.5	98.7	53,608,204	12.7	97.3	△ 2,354,877	95.6
12,738,900	2.6	78.4	13,139,000	3.1	97.2	△ 400,100	97.0
4,393,087	0.9	99.3	350,801	0.1	74.2	4,042,286	1,252.3
4,294,651	0.9	99.3	350,801	0.1	74.2	3,943,850	1,224.2
50,300	0.0	98.6	0	0.0	-	50,300	-
48,136	0.0	98.2	0	0.0	-	48,136	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本的収支)

収 入

科 目	予 算					
	26年度		25年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的收入	50,334,000	100.0	164,027,000	100.0	△ 113,693,000	30.7
(1) 企業債	0	0.0	114,400,000	69.7	△ 114,400,000	0.0
(2) 工事負担金	2,000	0.0	10,000	0.0	△ 8,000	20.0
(3) 他会計負担金	31,627,000	62.8	30,976,000	18.9	651,000	102.1
(4) 他会計出資金	2,618,000	5.2	3,025,000	1.8	△ 407,000	86.5
(5) 他会計補助金	16,087,000	32.0	15,616,000	9.5	471,000	103.0

支 出

科 目	予 算					
	26年度		25年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的支出	271,902,000	100.0	228,413,000	100.0	43,489,000	119.0
(1) 建設改良費	155,722,000	57.3	122,491,000	53.6	33,231,000	127.1
① 建設工事費	153,370,000	56.4	120,512,000	52.8	32,858,000	127.3
② 固定資産購入費	2,352,000	0.9	1,979,000	0.9	373,000	118.8
(2) 企業債償還金	113,180,000	41.6	102,922,000	45.1	10,258,000	110.0
(3) 予備費	3,000,000	1.1	3,000,000	1.3	0	100.0

(単位:円・%)

決 算							
26年度			25年度			対前年度比	
金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
51,423,000	100.0	102.2	51,002,000	100.0	31.1	421,000	100.8
0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
32,807,000	63.8	103.7	32,363,000	63.5	104.5	444,000	101.4
2,529,000	4.9	96.6	3,024,000	5.9	100.0	△ 495,000	83.6
16,087,000	31.3	100.0	15,615,000	30.6	100.0	472,000	103.0

(単位:円・%)

決 算							
26年度			25年度			対前年度比	
金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
258,670,172	100.0	95.1	160,165,341	100.0	70.1	98,504,831	161.5
145,491,943	56.2	93.4	57,244,056	35.7	46.7	88,247,887	254.2
143,982,417	55.7	93.9	56,285,721	35.1	46.7	87,696,696	255.8
1,509,526	0.6	64.2	958,335	0.6	48.4	551,191	157.5
113,178,229	43.8	100.0	102,921,285	64.3	100.0	10,256,944	110.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目		人件費					物件費				
		26年度		25年度		前年度 に対する 比率	26年度		25年度		前年度 に対する 比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	7,505,337	23.3	4,033,212	13.9	186.1	103,463,866	64.2	96,941,537	64.0	106.7
	配水及び給水費	6,473,154	20.1	6,744,603	23.2	96.0	26,297,206	16.3	25,222,817	16.6	104.3
	総係費	18,186,598	56.5	18,304,219	62.9	99.4	31,459,522	19.5	29,383,388	19.4	107.1
	減価償却費										
	資産減耗費										
	その他の営業費用										
営業外費用	支払利息										
	受託工事費										
	雑支出										
特別損失	過年度損益修正損										
	その他特別損失										
合計		32,165,089	100.0	29,082,034	100.0	110.6	161,220,594	100.0	151,547,742	100.0	106.4

(単位:円・%)

区分 科目		その他の経費					合計				
		26年度		25年度		前年度 に対する 比率	26年度		25年度		前年度 に対する 比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	0	0.0	0	0.0	-	110,969,203	23.9	100,974,749	25.1	109.9
	配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	-	32,770,360	7.1	31,967,420	7.9	102.5
	総係費	0	0.0	0	0.0	-	49,646,120	10.7	47,687,607	11.8	104.1
	減価償却費	203,495,666	75.3	168,265,391	75.7	120.9	203,495,666	43.9	168,265,391	41.8	120.9
	資産減耗費	10,987,521	4.1	0	0.0	-	10,987,521	2.4	0	0.0	-
	その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
営業外費用	支払利息	51,253,327	19.0	53,608,204	24.1	95.6	51,253,327	11.1	53,608,204	13.3	95.6
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	雑支出	28,461	0.0	0	0.0	-	28,461	0.0	0	0.0	-
特別損失	過年度損益修正損	4,270,062	1.6	350,529	0.2	1,218.2	4,270,062	0.9	350,529	0.1	1,218.2
	減損損失	50,300	0.0	0	0.0	-	50,300	0.0	0	0.0	-
	その他特別損失	48,136	0.0	0	0.0	-	48,136	0.0	0	0.0	-
合計		270,133,473	100.0	222,224,124	100.0	121.6	463,519,156	100.0	402,853,900	100.0	115.1

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	26年度		25年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	407,868,870	88.0	348,895,167	86.6	58,973,703	116.9
(1) 原水及び浄水費	110,969,203	23.9	100,974,749	25.1	9,994,454	109.9
(2) 配水及び給水費	32,770,360	7.1	31,967,420	7.9	802,940	102.5
(3) 総 係 費	49,646,120	10.7	47,687,607	11.8	1,958,513	104.1
(4) 減価償却費	203,495,666	43.9	168,265,391	41.8	35,230,275	120.9
(5) 資産減耗費	10,987,521	2.4	0	0.0	10,987,521	-
(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 営業外費用	51,281,788	11.1	53,608,204	13.3	△ 2,326,416	95.7
(1) 支払利息	51,253,327	11.1	53,608,204	13.3	△ 2,354,877	95.6
(2) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 雑支出	28,461	0.0	0	0.0	28,461	-
3. 特別損失	4,368,498	0.9	350,529	0.1	4,017,969	1,246.3
(1) 過年度損益修正損	4,270,062	0.9	350,529	0.1	3,919,533	1,218.2
(2) 減損損失	50,300	0.0	0	0.0	50,300	-
(3) その他特別損失	48,136	0.0	0	0.0	48,136	-
小 計	463,519,156	100.0	402,853,900	100.0	60,665,256	115.1
当年度純利益	117,983,656	-	70,118,580	-	47,865,076	-
合 計	581,502,812	-	472,972,480	-	108,530,332	122.9

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	26年度		25年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	430,933,291	74.1	433,176,268	91.6	△ 2,242,977	99.5
(1) 給水収益	416,259,156	71.6	421,125,978	89.0	△ 4,866,822	98.8
(2) 加入金	13,820,000	2.4	11,390,000	2.4	2,430,000	121.3
(3) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) その他の営業収益	854,135	0.1	660,290	0.1	193,845	129.4
2. 営業外収益	142,943,279	24.6	39,796,212	8.4	103,147,067	359.2
(1) 受取利息及び配当金	449,178	0.1	430,000	0.1	19,178	104.5
(2) 補助金	6,072,000	1.0	6,544,000	1.4	△ 472,000	92.8
(3) 長期前受金戻入	106,473,617	18.3	0	0.0	106,473,617	-
(4) 他会計負担金	28,926,000	5.0	31,907,000	6.7	△ 2,981,000	90.7
(5) 雑収益	1,022,484	0.2	915,212	0.2	107,272	111.7
3. 特別利益	7,626,242	1.3	0	0.0	7,626,242	-
(1) 過年度損益修正益	7,626,242	1.3	0	0.0	7,626,242	-
小 計	581,502,812	100.0	472,972,480	100.0	108,530,332	122.9
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	581,502,812	-	472,972,480	-	108,530,332	122.9

第6表

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	26年度		25年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	5,860,806,226	83.2	6,279,881,638	85.4	△ 419,075,412	93.3
(1) 有形固定資産	5,617,333,462	79.8	6,034,348,124	82.1	△ 417,014,662	93.1
イ 土地	137,829,811	2.0	137,829,811	1.9	0	100.0
ロ 建物	87,231,536	1.2	97,169,940	1.3	△ 9,938,404	89.8
ハ 構築物	5,031,370,752	71.4	5,357,876,238	72.9	△ 326,505,486	93.9
ニ 機械及び装置	358,382,408	5.1	439,877,848	6.0	△ 81,495,440	81.5
ホ 車両運搬具	998,584	0.0	0	0.0	998,584	-
ヘ 工具器具及び備品	1,520,371	0.0	1,594,287	0.0	△ 73,916	95.4
ト 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	143,492,764	2.0	145,553,514	2.0	△ 2,060,750	98.6
イ ダム使用权	143,451,484	2.0	145,461,934	2.0	△ 2,010,450	98.6
ロ 電話加入権	0	0.0	50,300	0.0	△ 50,300	0.0
ハ 地上権	41,280	0.0	41,280	0.0	0	100.0
(3) 投資	99,980,000	1.4	99,980,000	1.4	0	100.0
イ 投資有価証券	99,980,000	1.4	99,980,000	1.4	0	100.0
2. 流動資産	1,182,257,405	16.8	1,072,842,014	14.6	109,415,391	110.2
(1) 現金預金	1,169,909,120	16.6	1,050,807,393	14.3	119,101,727	111.3
(2) 未収金	5,667,346	0.1	8,033,333	0.1	△ 2,365,987	70.5
未収金	7,295,169	0.1	8,033,333	0.1	△ 738,164	90.8
貸倒引当金	△ 1,627,823	-0.0	0	0.0	△ 1,627,823	-
(3) 前払金	0	0.0	7,400,000	0.1	△ 7,400,000	0.0
(4) その他流動資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
(5) 貯蔵品	5,580,939	0.1	5,501,288	0.1	79,651	101.4
資 産 合 計	7,043,063,631	100.0	7,352,723,652	100.0	△ 309,660,021	95.8

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	26年度		25年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	2,300,128,885	32.7	49,815,000	0.7	2,250,313,885	4,617.3
(1) 企業債	2,250,313,885	32.0	0	0.0	2,250,313,885	-
(2) 修繕引当金	49,815,000	0.7	49,815,000	0.7	0	100.0
4. 流動負債	257,417,500	3.7	47,583,226	0.6	209,834,274	541.0
(1) 未払金	134,181,306	1.9	46,355,276	0.6	87,826,030	289.5
(2) 賞与引当金	2,318,504	0.0	0	0.0	2,318,504	-
(3) 企業債	119,635,552	1.7	0	0.0	119,635,552	-
(4) 前受金	28,810	0.0	28,810	0.0	0	100.0
(5) 預り金	153,328	0.0	99,140	0.0	54,188	154.7
(6) その他流動負債	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
5. 繰延収益	1,942,597,388	27.6	0	0.0	1,942,597,388	-
(1) 長期前受金	3,306,636,965	46.9	0	0.0	3,306,636,965	-
長期前受金収益化累計額	△ 1,364,039,577	-19.4	0	0.0	△ 1,364,039,577	-
負債合計	4,500,143,773	63.9	97,398,226	1.3	4,402,745,547	4,620.4
6. 資本金	838,486,593	11.9	3,319,085,259	45.1	△ 2,480,598,666	25.3
(1) 自己資本金	838,486,593	11.9	835,957,593	11.4	2,529,000	100.3
(2) 借入資本金	0	0.0	2,483,127,666	33.8	△ 2,483,127,666	0.0
イ 企業債	0	0.0	2,483,127,666	33.8	△ 2,483,127,666	0.0
7. 剰余金	1,704,433,265	24.2	3,936,240,167	53.5	△ 2,231,806,902	43.3
(1) 資本剰余金	346,795,667	4.9	3,508,544,227	47.7	△ 3,161,748,560	9.9
イ 工事負担金	18,571,967	0.3	416,358,543	5.7	△ 397,786,576	4.5
ロ 国縣市補助金	23,850,693	0.3	1,543,003,550	21.0	△ 1,519,152,857	1.5
ハ 受贈財産評価額	304,373,007	4.3	1,549,182,134	21.1	△ 1,244,809,127	19.6
(2) 利益剰余金	1,357,637,598	19.3	427,695,940	5.8	929,941,658	317.4
イ 減債積立金	224,620,701	3.2	224,620,701	3.1	0	100.0
ロ 建設改良積立金	203,075,239	2.9	0	0.0	203,075,239	-
ハ 当年度未処分利益剰余金	929,941,658	13.2	203,075,239	2.8	726,866,419	457.9
資本合計	2,542,919,858	36.1	7,255,325,426	98.7	△ 4,712,405,568	35.0
負債・資本合計	7,043,063,631	100.0	7,352,723,652	100.0	△ 309,660,021	95.8

【工業用水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の給水量は 1,018,389 m³で、前年度に比べ、66,791 m³の減となっている。

使用料については、キリンビール株式会社から朝倉市工業用水道使用料条例に基づき徴収した。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算を収支別にみると、収益的収入は、予算額 143,351,000 円に対し、決算額 143,816,867 円（執行率 100.3 %）で、対前年度比では 16,844,799 円の収入増となっている。この主な要因は、給水収益に係る消費税の増及び長期前受金戻入（新会計制度移行処理：長期前受金（工事負担金、補助金、その他資本剰余金）を収益化したもの）の皆増によるものである。

支出は、予算額 131,818,000 円に対し、執行額 121,606,035 円（執行率 92.3 %）で、対前年度比では 14,481,498 円の支出増となっている。この主な要因は、配水及び給水費、消費税及び過年度損益修正損（賞与引当金）の増によるものである。

（2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額 12,281,000 円に対し決算額は 12,281,000 円（執行率 100.0 %）で、対前年度比では 4,749,000 円の収入増となっている。これは両筑平野用水二期事業にかかる受水者負担金である。

支出は、予算額 33,261,000 円に対し、決算額は 30,057,957 円（執行率 90.4 %）で、対前年度比では 5,495,848 円の支出増となっている。この主な要因は、建設工事費（両筑平野用水二期事業負担金及び工業用水管基本設計業務委託）の増によるものである。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 17,776,957 円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額をもって補填されている。

（3）流用禁止の経費（予算第5条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 54,173,000 円が予算に定められているが、他の経費との予算流用の事実は認められなかった。

(4) たな卸資産購入限度額（予算第6条）

たな卸資産購入限度額 3,000,000 円に対し、本年度の購入はない。

(5) 債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額は次のとおりで、本年度の支払額は 59,000 円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
土木積算システムリース料	千円 295	平成23年度から 平成25年度まで	千円 177	平成26年度から 平成27年度まで	千円 118	千円 118

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

平成26年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

総事業収益	134,179,271 円
総事業費用	112,672,279 円
当年度純利益	21,506,992 円

となっている。

以下、収益及び費用について述べると次のとおりである。

(1) 収益について

営業収益は、キリンビール株式会社の水量使用料からなるもので、これは基本量の日量 15,000 m³、年間（365 日）5,475,000 m³ に基本料金（1 m³ 当り 22 円）を乗じた額 120,450,000 円が収納されている。これは、前年度からの増減はない。

営業外収益は、受取利息及び配当金、長期前受金戻入、他会計負担金及び雑収益で 13,697,315 円となっており、前年度と比較すると 13,197,748 円の収入増である。この主な要因は、他会計負担金及び長期前受金戻入の増によるものである。

(2) 費用について

営業費用は、107,482,194 円で、前年度と比較し 6,738,919 円の支出増となっている。この主な要因は、配水及び給水費の増によるものである。

営業外費用は、909,490 円で、前年度と比較し 909,490 円の支出増となっている。これは、雑支出の皆増によるものである。（新会計制度移行処理：償却資産の取得又は改良の財源となった補助金等のうち資本剰余金から長期前受金に整理す

ることとなったことにより、特定収入をもってまかなわれた資本的支出に係る控除できなかった仕入税額について、営業外費用の雑支出として費用化したもの)

特別損失は 4,280,595 円で前年度と比較し 4,280,345 円の増となっている。これは、過年度損益修正損（新会計制度移行処理：賞与引当金（25 年 12 月～26 年 3 月分算定分）の特別損失への計上）及び減損損失（電話加入権除却）の増によるものである。

(3) まとめ

経営成績については、毎年利益を生じているが、本年度は前年度と比べ 1,300,949 円多い 21,506,992 円の当年度純利益となっている。

前年度からの繰越利益剰余金 0 円と新会計制度移行処理による変動額 378,605,425 円に当年度純利益を加えた 400,112,417 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

経営内容については、資料第 2 表「経営分析表」のとおり、前年度、前々年度及び全国平均と比較して概ね良好といえる。

4. 財政状態について（資料第 6 表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債、資本合計は 1,134,569,261 円で、前年度と比較し 26,416,610 円の増となっている。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は 602,027,308 円（資産総額の 53.1 %）で、前年度と比較し 7,445,832 円増加している。

この要因としては、機械及び装置が減になったものの、工業用水管基本設計業務委託に伴う構築物及び両筑平野用水二期事業に伴うダム使用権の増によるものである。

流動資産は 532,541,953 円（資産総額の 46.9 %）で、前年度と比較し、18,970,778 円の増となっている。この主な要因としては、現金預金の増によるものである。

(2) 負債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は修繕引当金 19,798,071 円で、前年度からの増減はない。

流動負債は 10,184,760 円で、前年度と比較し 5,550,406 円の増となってい

る。この主な要因は、賞与引当金及び未払金の増によるものである。未払金の主なものは、未払消費税、公営企業会計新制度移行支援業務委託料である。

繰延収益は 260,514,534 円で、前年度と比較し 260,514,534 円 の皆増となっている。この要因としては、新会計制度移行処理で償却資産の取得又は改良の財源となった補助金等のうち資本剰余金から長期前受金に整理したことによる増である。

(3) 資本

本年度の資本は 844,071,896 円で、前年度と比較し 239,648,330 円 減少している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、資本金は 36,457,436 円で、前年度からの増減はない。

剰余金は 807,614,460 円で、前年度と比較し 239,648,330 円 減少している。この主な要因は、建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金が増加したものの、新会計制度移行処理で資本剰余金から長期前受金に整理したことによる資本剰余金の減によるものである。

(4) まとめ

本年度の財政状態については、資料第 2 表「経営分析表」に示しているとおりである。

資金繰りの状況を示す流動比率は、前々年度、前年度より減少しているものの、全国平均よりも高い水準で経過している。総収支比率、営業収支比率についても、前年度より減少しているが、短期支払能力は充分であるといえる。

また、事業経営の安定化のためには数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率については、前年度より減少、さらに、事業の長期的安定性を示す指標とされる固定資産対長期資本比率についても、前年度より減少しているが、これは新会計制度移行処理で資本剰余金（資本）を負債に整理した影響によるもので、全国平均及び類似他市と比べても良好さを維持している。

その他の各分析指数の評価値も、全国平均と比較して良好といえる。

5. むすび

以上が、平成 26 年度朝倉市工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

安定した料金収入による経営状況は良好であるが、今後、工業用水管改修大規模工事が検討されており、健全な経営を維持していくため、更なる事業の効率化、経営の合理化に努められるよう望むものである。

(附) 決算審査資料

第1表

業務実績表

項目	単位	26年度	25年度	対前年度比		備考
				増減	比率 %	
給水量	m ³	1,018,389	1,085,180	△ 66,791	93.8	
導配水管延長	m	7,860	7,860	0	100.0	
1 m ³ 当たり収益	円	118.3	111.0	7.3	106.6	給水収益/給水量
1 m ³ 当たり費用	円	106.4	92.8	13.6	114.7	経常費用-受託工事費/給水量
職員数	人	7	7	0	100.0	

第2表

経営分析表

分析項目		単位	算式	26年度	25年度	24年度	全国平均 (25年度)
資産構成・安全性に関する比率	固定資産 構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	53.1	53.7	54.8	(84.0) 88.3
	自己資本 構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	74.4	97.8	97.8	(68.2) 70.6
	固定資産 対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	69.7	53.9	55.0	(84.7) 89.7
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,228.8	11,081.8	13,502.2	(1954.5) 777.8
経済性・収益性に関する比率	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.1	120.1	115.5	(122.3) 123.3
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	112.1	119.6	115.3	(122.9) 124.6
	企業債償還元金 対 減価償却額比率	%	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	0.0	0.0	13.3	(81.3) 90.1
	職員給与費 対 料金収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	40.8	41.8	44.4	(12.5) 10.8

(注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

ロ 総資本＝負債＋資本

ハ 自己資本＝自己資本金＋剰余金

ニ 全国平均の()書は市が経営主体となっているもの(平成25年度地方公営企業年鑑参照)

(第2表 経営分析表の評価要領)

評 価 要 領
総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。 低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
固定資産に投入する資本の不足分を流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよい。
施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

第3表

予算決算対前年度比較表

(収益の収支)

収 入

科 目	予 算					
	26年度		25年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 工業用水道事業収益	143,351,000	100.0	127,033,000	100.0	16,318,000	112.8
(1) 営業収益	130,086,000	90.7	126,472,000	99.6	3,614,000	102.9
① 給水収益	130,086,000	90.7	126,472,000	99.6	3,614,000	102.9
(2) 営業外収益	13,265,000	9.3	561,000	0.4	12,704,000	2,364.5
① 受取利息及び配当金	430,000	0.3	430,000	0.3	0	100.0
② 長期前受金戻入	12,704,000	8.9	0	0.0	12,704,000	-
③ 他会計負担金	120,000	0.1	120,000	0.1	0	100.0
④ 雑収益	11,000	0.0	11,000	0.0	0	100.0
(3) 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
① 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-

支 出

科 目	予 算					
	26年度		25年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 工業用水道事業費用	131,818,000	100.0	120,514,000	100.0	11,304,000	109.4
(1) 営業費用	115,327,000	87.5	112,897,000	93.7	2,430,000	102.2
① 配水及び給水費	93,504,000	70.9	91,085,000	75.6	2,419,000	102.7
② 減価償却費	21,823,000	16.6	21,812,000	18.1	11,000	100.1
(2) 営業外費用	9,210,000	7.0	5,321,000	4.4	3,889,000	173.1
① 消費税	9,210,000	7.0	5,321,000	4.4	3,889,000	173.1
(3) 特別損失	4,281,000	3.2	1,000	0.0	4,280,000	428,100.0
① 過年度損益修正損	4,230,700	3.2	1,000	0.0	4,229,700	423,070.0
② 減損損失	50,300	0.0	0	0.0	50,300	-
(4) 予備費	3,000,000	2.3	2,295,000	1.9	705,000	130.7
① 予備費	3,000,000	2.3	2,295,000	1.9	705,000	130.7

(単位:円・%)

決 算							
26年度			25年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
143,816,867	100.0	100.3	126,972,068	100.0	100.0	16,844,799	113.3
130,086,000	90.5	100.0	126,472,500	99.6	100.0	3,613,500	102.9
130,086,000	90.5	100.0	126,472,500	99.6	100.0	3,613,500	102.9
13,697,315	9.5	103.3	499,567	0.4	89.0	13,197,748	2,741.8
441,986	0.3	102.8	430,000	0.3	100.0	11,986	102.8
12,885,789	9.0	101.4	0	0.0	-	12,885,789	-
360,000	0.3	300.0	60,000	0.0	50.0	300,000	600.0
9,540	0.0	86.7	9,567	0.0	87.0	△ 27	99.7
33,552	0.0	-	1	0.0	-	33,551	3,355,200.0
33,552	0.0	-	1	0.0	-	33,551	3,355,200.0

(単位:円・%)

決 算							
26年度			25年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
121,606,035	100.0	92.3	107,124,537	100.0	88.9	14,481,498	113.5
109,441,040	90.0	94.9	101,803,987	95.0	90.2	7,637,053	107.5
87,619,054	72.1	93.7	80,457,681	75.1	88.3	7,161,373	108.9
21,821,986	17.9	100.0	21,346,306	19.9	97.9	475,680	102.2
7,884,400	6.5	85.6	5,320,300	5.0	100.0	2,564,100	148.2
7,884,400	6.5	85.6	5,320,300	5.0	100.0	2,564,100	148.2
4,280,595	3.5	100.0	250	0.0	25.0	4,280,345	1,712,238.0
4,230,295	3.5	100.0	250	0.0	25.0	4,230,045	1,692,118.0
50,300	0.0	100.0	0	0.0	-	50,300	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本的収支)

収 入

科 目	予 算					
	26年度		25年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的収入	12,281,000	100.0	7,532,000	100.0	4,749,000	163.1
(1) 他会計負担金	12,281,000	100.0	7,532,000	100.0	4,749,000	163.1
① 他会計負担金	12,281,000	100.0	7,532,000	100.0	4,749,000	163.1

支 出

科 目	予 算					
	26年度		25年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的支出	33,261,000	100.0	24,563,000	100.0	8,698,000	135.4
(1) 建設改良費	30,261,000	91.0	24,563,000	100.0	5,698,000	123.2
① 建設工事費	30,261,000	91.0	24,563,000	100.0	5,698,000	123.2
(2) 予備費	3,000,000	9.0	0	0.0	3,000,000	-
① 予備費	3,000,000	9.0	0	0.0	3,000,000	-

(単位:円・%)

決 算							
26年度			25年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
12,281,000	100.0	100.0	7,532,000	100.0	100.0	4,749,000	163.1
12,281,000	100.0	100.0	7,532,000	100.0	100.0	4,749,000	163.1
12,281,000	100.0	100.0	7,532,000	100.0	100.0	4,749,000	163.1

(単位:円・%)

決 算							
26年度			25年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
30,057,957	100.0	90.4	24,562,109	100.0	100.0	5,495,848	122.4
30,057,957	100.0	99.3	24,562,109	100.0	100.0	5,495,848	122.4
30,057,957	100.0	99.3	24,562,109	100.0	100.0	5,495,848	122.4
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目	人件費					物件費					
	26年度		25年度		前年度比	26年度		25年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	配水及び給水費	49,124,682	100.0	50,320,291	100.0	97.6	36,535,526	100.0	29,076,678	100.0	125.7
	減価償却費										
	資産減耗費										
営業外費用	支払利息										
	雑支出										
合計	49,124,682	100.0	50,320,291	100.0	97.6	36,535,526	100.0	29,076,678	100.0	125.7	

(単位:円・%)

区分 科目	その他の経費					合計					
	26年度		25年度		前年度比	26年度		25年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	-	85,660,208	76.0	79,396,969	78.8	107.9
	減価償却費	21,821,986	80.8	21,346,306	100.0	102.2	21,821,986	19.4	21,346,306	21.2	102.2
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
営業外費用	支払利息	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	雑支出	909,490	3.4	0	0.0	-	909,490	0.8	0	0.0	-
特別損失	過年度損益修正損	4,230,295	15.7	250	0.0	1,692,118.0	4,230,295	3.8	250	0.0	1,692,118.0
	減損損失	50,300	0.2	0	0.0	-	50,300	0.0	0	0.0	-
合計	27,012,071	100.0	21,346,556	100.0	126.5	112,672,279	100.0	100,743,525	100.0	111.8	

第5表

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	26年度		25年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	107,482,194	95.4	100,743,275	100.0	6,738,919	106.7
(1) 配水及び給水費	85,660,208	76.0	79,396,969	78.8	6,263,239	107.9
(2) 減価償却費	21,821,986	19.4	21,346,306	21.2	475,680	102.2
2. 営業外費用	909,490	0.8	0	0.0	909,490	-
(1) 雑支出	909,490	0.8	0	0.0	909,490	-
3. 特別損失	4,280,595	3.8	250	0.0	4,280,345	1,712,238.0
(1) 過年度損益修正損	4,230,295	3.8	250	0.0	4,230,045	1,692,118.0
(2) 減損損失	50,300	0.0	0	0.0	50,300	-
小 計	112,672,279	100.0	100,743,525	100.0	11,928,754	111.8
当年度純利益	21,506,992	-	20,206,043	-	1,300,949	106.4
合 計	134,179,271	-	120,949,568	-	13,229,703	110.9

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	26年度		25年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	120,450,000	89.8	120,450,000	99.6	0	100.0
(1) 給水収益	120,450,000	89.8	120,450,000	99.6	0	100.0
2. 営業外収益	13,697,315	10.2	499,567	0.4	13,197,748	2,741.8
(1) 受取利息及び配当金	441,986	0.3	430,000	0.4	11,986	102.8
(2) 長期前受金戻入	12,885,789	9.6	0	0.0	12,885,789	-
(3) 他会計負担金	360,000	0.3	60,000	0.0	300,000	600.0
(4) 雑収益	9,540	0.0	9,567	0.0	△ 27	99.7
3. 特別利益	31,956	0.0	1	0.0	31,955	3,195,600.0
(1) 過年度損益修正益	31,956	0.0	1	0.0	31,955	3,195,600.0
小 計	134,179,271	100.0	120,949,568	100.0	13,229,703	110.9
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合 計	134,179,271	-	120,949,568	-	13,229,703	110.9

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	26年度		25年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	602,027,308	53.1	594,581,476	53.7	7,445,832	101.3
(1) 有形固定資産	83,214,139	7.3	78,863,389	7.1	4,350,750	105.5
イ 土地	1,673,885	0.1	1,673,885	0.2	0	100.0
ロ 構築物	71,212,256	6.3	64,237,212	5.8	6,975,044	110.9
ハ 機械及び装置	9,892,319	0.9	12,322,616	1.1	△ 2,430,297	80.3
ニ 車両運搬具	169,779	0.0	363,776	0.0	△ 193,997	46.7
ホ 工具器具及び備品	265,900	0.0	265,900	0.0	0	100.0
ヘ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	418,833,169	36.9	415,738,087	37.5	3,095,082	100.7
イ ダム使用権	418,833,169	36.9	415,687,787	37.5	3,145,382	100.8
ロ 電話加入権	0	0.0	50,300	0.0	△ 50,300	0.0
(3) 投資	99,980,000	8.8	99,980,000	9.0	0	100.0
イ 投資有価証券	99,980,000	8.8	99,980,000	9.0	0	100.0
2. 流動資産	532,541,953	46.9	513,571,175	46.3	18,970,778	103.7
(1) 現金預金	520,993,553	45.9	502,329,675	45.3	18,663,878	103.7
(2) 未収金	11,048,400	1.0	10,741,500	1.0	306,900	102.9
未収金	11,048,400	1.0	10,741,500	1.0	306,900	102.9
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	1,134,569,261	100.0	1,108,152,651	100.0	26,416,610	102.4

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	26年度		25年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	19,798,071	1.7	19,798,071	1.8	0	100.0
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 修繕引当金	19,798,071	1.7	19,798,071	1.8	0	100.0
4. 流動負債	10,184,760	0.9	4,634,354	0.4	5,550,406	219.8
(1) 未払金	5,236,710	0.5	3,930,942	0.4	1,305,768	133.2
(2) 賞与引当金	4,230,295	0.4	0	0.0	4,230,295	-
(3) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 預り金	217,755	0.0	203,412	0.0	14,343	107.1
(5) その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
5. 繰延収益	260,514,534	23.0	0	0.0	260,514,534	-
(1) 長期前受金	652,041,747	57.5	0	0.0	652,041,747	-
長期前受金収益化累計額	△ 391,527,213	△ 34.5	0	0.0	△ 391,527,213	-
負債合計	290,497,365	25.6	24,432,425	2.2	266,064,940	1,189.0
6. 資本金	36,457,436	3.2	36,457,436	3.3	0	100.0
(1) 自己資本金	36,457,436	3.2	36,457,436	3.3	0	100.0
7. 剰余金	807,614,460	71.2	1,047,262,790	94.5	△ 239,648,330	77.1
(1) 資本剰余金	0	0.0	639,760,747	57.7	△ 639,760,747	0.0
イ 国縣市補助金	0	0.0	50,000	0.0	△ 50,000	0.0
ロ 工事負担金	0	0.0	551,744,975	49.8	△ 551,744,975	0.0
ハ その他資本剰余金	0	0.0	87,965,772	7.9	△ 87,965,772	0.0
(2) 利益剰余金	807,614,460	71.2	407,502,043	36.8	400,112,417	198.2
イ 減債積立金	66,600,000	5.9	66,600,000	6.0	0	100.0
ロ 建設改良積立金	340,902,043	30.0	131,196,326	11.8	209,705,717	259.8
ハ 当年度未処分利益剰余金	400,112,417	35.3	209,705,717	18.9	190,406,700	190.8
資本合計	844,071,896	74.4	1,083,720,226	97.8	△ 239,648,330	77.9
負債・資本合計	1,134,569,261	100.0	1,108,152,651	100.0	26,416,610	102.4